

# 令和元年度(第47年度)

平成31年4月 1日から令和2年3月31日まで

## 事業計画書 収支予算書

公益財団法人 香川県水産振興基金

# 事業計画書

(第47年度)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

## I 事業方針

令和元年の我が国経済は、本年10月に消費税率の引き上げが予定されている中、雇用・所得環境の改善が続く、経済の好循環がさらに進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれますが、日銀の金融緩和が実施されている間は、多少金利が上昇することがあっても基本的には低金利が維持されると考えられます。

このような状況の中で、令和元年度の事業計画は、公益目的事業である県からの受託事業としての水産動植物種苗生産事業の実施や種苗放流事業、海上での事故防止を図る漁業操業安全対策事業、並びに天然石けん使用促進事業等に助成することにより、水産資源の維持増大や水質環境の保全に資することとしています。

さらに、さぬき海の幸販売促進事業、漁業者緊急支援資金利子補給補助事業、海浜清掃補助事業等を引き続き実施し、漁業経営の安定化を通じて水産業の振興に寄与します。

### 総事業費

115,464千円

#### 1 県受託事業

(公益目的事業1)

111,029千円

##### (1) 水産動植物種苗生産事業

110,029千円

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行う。

魚種別	大きさ (mm)	生産数量 (千尾)	配付時期
ヒラメ	60	297	5月
クルマエビ	13	1,200	6月
	60	1,910	7～8月
	計	3,110	
キジハタ	35	5	9月
	50	120	9～10月
	計	125	
タケノコメバル	40	40	4月
クロメバル	50	50	6月

##### (2) サワラ中間育成技術高度化事業

1,000千円

小田中間育成施設を利用し、生残率や餌料添加効率の向上等の技術確立を目指す。

	大きさ (mm)	尾数 (千尾)	備考
種苗	35	30	6月上旬
目標	70	24	生残率 約80%

2	<b>水産振興対策事業</b>	<b>3,935 千円</b>
(1)	資源管理型漁業推進事業 資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助する。	(公益目的事業1) 200 千円
(2)	水産資源維持培養・種苗放流事業 これまでの事業継続により、県下地先で放流効果が認められてきており、漁業者の期待も大きいことから、県とともに引き続き県水産振興協会へ応分の補助をする。	(公益目的事業1) 400 千円
(3)	放流効果実証事業 栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が漁協、県水産試験場等と連携して実施するキジハタ等の放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助する。	(公益目的事業1) 200 千円
(4)	海上事故・災害防止事業 県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助する。	(公益目的事業2) 800 千円
(5)	漁業者年金掛金補助事業 本年度も新規加入を促進するため、県漁連、県信漁連から負担金を受け入れて、その掛金に対して応分の補助をする。	(その他事業) 60 千円
(6)	漁業者国民年金基金掛金補助事業 漁業者国民年金基金（なぎさ年金）への加入を促進し老後の生活の安定を図るため、加入時にその掛金の一部を補助する。	(その他事業) 0 千円
(7)	漁業後継者等育成事業 漁村青壮年及び漁業士の活動を支援するため、地区大会、交流集会等への代表者派遣を通じて、先進技術の取得を図る事業に要する経費の一部を補助する。	(その他事業) 100 千円
(8)	さぬき海の幸販売促進事業 本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売促進に向けて取り組む協議会に対して助成する。	(その他事業) 500 千円
(9)	漁業者緊急支援資金利子補給補助事業 漁業経営が一段と厳しくなっている漁業者に対し、経営の改善を支援するため、この制度資金に基づき貸付を行った金融機関に対し、利子補給の補助を実施する。	(その他事業) 725 千円
(10)	漁協組織強化対策事業 漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成する。	(その他事業) 100 千円
(11)	海浜清掃補助事業 県水産振興協会が実施する海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助する。	(その他事業) 500 千円
(12)	その他水産振興対策事業 放魚祭に協力するほか、水産関係団体へ負担金等を拠出する。	(その他事業) 350 千円
3	<b>水産公害対策事業</b>	<b>(公益目的事業3) 500 千円</b>
(1)	天然石けん等使用促進補助事業 漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して一定額の補助をする。	500 千円

## II 収支予算書

### 1 収支予算書(損益ベース)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
A 経常収益			
1 基本財産運用益	6,461	6,427	34
基本財産受取利息	6,461	6,427	
2 特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	
3 事業収益	116,383	114,178	2,205
水産動植物種苗生産事業	115,383	113,178	
サワラ中間育成技術高度化事業	1,000	1,000	
4 受取負担金	4,495	4,985	△ 490
受取負担金	4,495	4,985	
5 雑収益	27	27	0
受取利息	27	27	
雑収益			
経常収益計(A)	127,366	125,617	1,749
B 経常費用			
1 事業費	120,818	119,258	1,560
(1) 水産動植物種苗生産事業	115,383	113,178	2,205
給料手当	49,425	48,582	843
退職給付費用	5,354	6,672	△ 1,318
臨時雇賃金	7,543	7,461	82
福利厚生費	9,566	9,409	157
旅費交通費	773	778	△ 5
通信運搬費	1,060	1,060	0
消耗品費	21,342	20,928	414
修繕費	2,850	2,850	0
印刷製本費	51	51	0
燃料費	6,954	5,691	1,263
光熱水料費	2,700	2,700	0
賃借料	431	431	0
保険料	700	700	0
租税公課	6,584	5,815	769
委託費	50	50	0
雑費	0	0	0
(2) サワラ中間育成技術高度化事業	1,000	1,000	0
臨時雇賃金	287	287	0
通信運搬費	41	41	0
消耗品費	562	562	0
光熱水料費	80	80	0
賃借料	30	30	0
租税公課	0	0	0
(3) 水産振興対策事業	3,935	4,580	△ 645
① 資源管理型漁業推進事業	200	200	0
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400	400	0
③ 放流効果実証事業	200	200	0
④ 海上事故・災害防止事業	800	800	0
⑤ 漁業者年金等掛金補助事業	60	60	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
⑥ 漁業者国民年金基金掛金補助事業	0	10	△ 10
⑦ 漁業後継者等育成事業	100	100	0
⑧ さめぎ海の幸販売促進事業	500	500	0
⑨ 漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	725	1,510	△ 785
⑩ 漁協組織強化対策事業	100	0	100
⑪ 海浜清掃補助事業	500	500	0
⑫ その他水産振興対策事業	350	300	50
(4) 水産公害対策事業	500	500	0
① 粉石けん等使用促進事業	500	500	0
2 管理費	6,755	6,755	0
役員報酬	4,410	4,410	0
役員退職給付費用繰入	135	135	0
福利厚生費	750	750	0
会議費	120	110	10
旅費交通費	200	250	△ 50
通信運搬費	150	130	20
消耗品費	50	50	0
印刷製本費	160	160	0
接待交際費	110	100	10
支払負担金	120	120	0
賃借料	450	450	0
租税公課	70	60	10
雑費	30	30	0
経常費用計(B)	127,573	126,013	1,560
C 評価損益等調整前当期経常増減額 C=(A-B)	△ 207	△ 396	189
D 基本財産評価損益等			0
E 特定資産評価損益等			0
F 投資有価証券評価損益等			0
G 評価損益等 G=(D+E+F)	0	0	0
H 当期経常増 H=(C+G)	△ 207	△ 396	189
I 経常外収益の部	0	0	0
前期損益修正益	0	0	0
経常外収益計(I)			0
J 経常外費用の部	0	0	0
前期損益修正損	0	0	0
経常外費用計 (J)			0
K 当期経常外損益差額 K=(I-J)	0	0	0
L 他会計振替額 (L)			0
M 当期一般正味財産増減額 M=(H+K+L)	△ 207	△ 396	189
N 一般正味財産期首残高 (N)	31,559	31,277	282
O 一般正味財産期末残高 O=(N+M)	31,352	30,881	471
II 指定正味財産増減の部			0
一般正味財産からの振替額			0
一般正味財産への振替額			0
P 当期指定正味財産増減額 P	13,000	13,000	0
Q 指定正味財産期首残高 Q	1,462,138	1,448,454	13,684
R 指定正味財産期末残高 R=(P+Q)	1,475,138	1,461,454	13,684
III 正味財産期末残高 (O+R)	1,506,490	1,492,335	14,155

## 2 収支予算書内訳表(損益ベース)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計	その他		
I 一般正味財産増減の部								
A 経常収益								
1 基本財産運用収益	0	0	0	1,615	1,615	2,907	1,938	6,461
基本財産利息				1,615	1,615	2,907	1,938	6,461
2 特定資産運用収益	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息				0	0	0	0	0
3 事業収益	116,383	0	0	0	116,383	0	0	116,383
水産動植物種苗生産事業	115,383				115,383			115,383
サワラ中間育成技術高度化事業	1,000				1,000			1,000
4 受取負担金	0		0		0	495	4,000	4,495
受取負担金					0	495	4,000	4,495
5 雑収益	0	0	0	6	6	12	9	27
受取利息				6	6	12	9	27
雑収益	0				0			0
経常収益計(A)	116,383	0	0	1,621	118,004	3,414	5,947	127,366
B 経常費用								
1 事業費	117,183	800	500	0	118,483	2,335		120,818
(1) 水産動植物種苗生産事業	115,383				115,383			115,383
給料手当	49,425				49,425			49,425
退職給付費用	5,354				5,354			5,354
臨時雇賃金	7,543				7,543			7,543
福利厚生費	9,566				9,566			9,566
旅費交通費	773				773			773
通信運搬費	1,060				1,060			1,060
消耗品費	21,342				21,342			21,342
修繕費	2,850				2,850			2,850
印刷製本費	51				51			51
燃料費	6,954				6,954			6,954
光熱水料費	2,700				2,700			2,700
賃借料	431				431			431
保険料	700				700			700
租税公課	6,584				6,584			6,584
委託費	50				50			50
雑費	0				0			0
(2) サワラ中間育成技術高度化事業	1,000				1,000			1,000
臨時雇賃金	287				287			287
通信運搬費	41				41			41
消耗品費	562				562			562
光熱水料費	80				80			80
賃借料	30				30			30
租税公課	0				0			0
(3) 水産振興対策事業	800	800			1,600	2,335		3,935
① 資源管理型漁業推進事業	200				200			200
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400				400			400
③ 放流効果実証事業	200				200			200

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計	その他		
④ 海上事故・災害防止事業		800			800			800
⑤ 漁業者年金等掛金補助事業					0	60		60
⑥ 漁業者国民年金基金掛金補助事業					0	0		0
⑦ 漁業後継者等育成事業					0	100		100
⑧ さぬき海の幸販売促進事業					0	500		500
⑨ 漁業者緊急支援資金利子補給補助事業					0	725		725
⑩ 漁協組織強化対策事業					0	100		100
⑪ 海浜清掃補助事業					0	500		500
⑫ その他水産振興対策事業					0	350		350
(4) 水産公害対策事業			500		500			500
① 粉石けん等使用促進事業			500		500			500
2 管理費		0	0	0	0	0	6,755	6,755
役員報酬					0		4,410	4,410
役員退職給付費用					0		135	135
福利厚生費					0		750	750
会議費					0		120	120
旅費交通費					0		200	200
通信運搬費					0		150	150
消耗品費					0		50	50
印刷製本費					0		160	160
接待交際費					0		110	110
支払負担金					0		120	120
賃借料					0		450	450
租税公課					0		70	70
雑費					0		30	30
経常費用計(B)	117,183	800	500	0	118,483	2,335	6,755	127,573
C 評価損益等調整前当期経常増減額 C=(A-B)	△ 800	△ 800	△ 500	1,621	△ 479	1,079	△ 808	△ 207
D 基本財産評価損益等								
E 特定資産評価損益等								
F 投資有価証券評価損益等								
G 評価損益計 G=(D+E+F)	0	0	0	0	0	0	0	0
H 当期経常増減額 H=(C+G)	△ 800	△ 800	△ 500	1,621	△ 479	1,079	△ 808	△ 207
I 経常外収益の部	0	0	0	0	0	0	0	0
前期損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計 (I)								
J 経常外費用の部	0	0	0	0	0	0	0	0
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計 (J)								
K 当期経常外損益差額 K=(I-J)	0	0	0	0	0	0	0	0
L 他会計振替額 (L)				474	474	△ 474		0
M 当期一般正味財産増減額 M=(H+K+L)	△ 800	△ 800	△ 500	2,096	△ 4	605	△ 808	△ 207
N 一般正味財産期首残高 (N)							31,559	31,559
O 一般正味財産期末残高 O=(N+M)	△ 800	△ 800	△ 500	2,096	△ 4	605	30,751	31,352
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産からの振替額								
一般正味財産への振替額								
P 当期指定正味財産増減額 P							13,000	13,000
Q 指定正味財産期首残高 Q							1,462,138	1,462,138
R 指定正味財産期末残高 R=(P+Q)	0	0	0	0	0	0	1,475,138	1,475,138
III 正味財産期末残高 (O+R)	△ 800	△ 800	△ 500	2,096	△ 4	605	1,505,889	1,506,490

### Ⅲ 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

期中に借入の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。



#### IV 參考資料

1 収支予算書総括表（損益ベース）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
A 経常収益				
基本財産運用益	6,461			6,461
基本財産受取利息	6,461			6,461
特定資産運用益	0	0		0
特定資産受取利息	0	0		0
事業収益		116,383		116,383
水産動植物種苗生産事業		115,383		115,383
サワラ中間育成技術高度化事業		1,000		1,000
受取負担金	4,495			4,495
受取負担金	4,495			4,495
雑収益	27	0		27
受取利息	27	0		27
雑収益	0			0
経常収益計(A)	10,983	116,383		127,366
B 経常費用				0
事業費	4,435	116,383		120,818
(1) 水産動植物種苗生産事業		115,383		115,383
給料手当		49,425		49,425
退職給付費用		5,354		5,354
臨時雇賃金		7,543		7,543
福利厚生費		9,566		9,566
旅費交通費		773		773
通信運搬費		1,060		1,060
消耗品費		21,342		21,342
修繕費		2,850		2,850
印刷製本費		51		51
燃料費		6,954		6,954
光熱水料費		2,700		2,700
賃借料		431		431
保険料		700		700
租税公課		6,584		6,584
委託費		50		50
雑費		0		0
(2) サワラ中間育成技術高度化事業		1,000		1,000
臨時雇賃金		287		287
通信運搬費		41		41
消耗品費		562		562
光熱水料費		80		80
賃借料		30		30
租税公課		0		0
(3) 水産振興対策事業	3,935			3,935
① 資源管理型漁業推進事業(公1)	200			200
② 水産資源維持培養・種苗放流事業(公1)	400			400
③ 放流効果実証事業(公1)	200			200
④ 海上事故・災害防止事業(公2)	800			800
⑤ 漁業者年金等掛金補助事業	60			60
⑥ 漁業者国民年金基金掛金補助事業	0			0
⑦ 漁業後継者等育成事業	100			100
⑧ さぬき海の幸販売促進事業	500			500
⑨ 漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	725			725
⑩ 漁協組織強化対策事業	100			100
⑪ 海浜清掃補助事業	500			500
⑫ その他水産振興対策事業	350			350
(4) 水産公害対策事業	500			500
① 粉石けん等使用促進事業	500			500

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合計
管理費	6,755			6,755
役員報酬	4,410			4,410
役員退職給付費用	135			135
福利厚生費	750			750
旅費交通費	120			120
会議費	200			200
消耗品費	150			150
通信運搬費	50			50
印刷製本費	160			160
接待交際費	110			110
支払負担金	120			120
賃借料	450			450
租税公課	70			70
雑費	30			30
経常費用計(B)	11,190	116,383		127,573
C 評価損益等調整前当期経常増減額 C=(A-B)	△ 207	0		△ 207
D 基本財産評価損益等				0
E 特定財産評価損益等				0
F 投資有価証券評価損益等				0
G 評価損益計 G=(D+E+F)				0
H 当期経常増減額 H=(C+G)	△ 207	0		△ 207
I 経常外収益の部				0
前期損益修正益				0
経常外収益計(I)				0
J 経常外費用の部				0
前期損益修正損				0
経常外費用計 (J)				0
K 当期経常外損益差額 K=(I-J)				0
L 他会計振替額 (L)				0
M 当期一般正味財産増減額 M=(H+K+L)	△ 207	0		△ 207
N 一般正味財産期首残高 (N)	31,559			31,559
O 一般正味財産期末残高 O=(N+M)	31,352			31,352
II 指定正味財産増減の部				0
一般正味財産からの振替額				0
一般正味財産への振替額				0
P 当期指定正味財産増減額 P	13,000			13,000
Q 指定正味財産期首残高 Q	1,462,138			1,462,138
R 指定正味財産期末残高 R=(P+Q)	1,475,138			1,475,138
III 正味財産期末残高 (O+R)	1,506,490			1,506,490

## 2 収支予算書（資金ベース）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減(△減)	備考
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,461	6,427	34	
基本財産利息収入	6,461	6,427	34	
2 受託事業収入	116,383	114,178	2,205	
水産動植物種苗生産事業	115,383	113,178	2,205	
サワラ中間育成技術高度化事業	1,000	1,000	0	
3 負担金収入	4,495	4,985	△ 490	
負担金収入	4,495	4,985	△ 490	
4 雑収入	27	27	0	
受取利息収入	27	27	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計 (1+2+3+4)	127,366	125,617	1,749	
B 事業活動支出			0	
1 事業費支出	115,464	112,586	2,878	
(1) 水産動植物種苗生産事業	110,029	106,506	3,523	
給料手当	49,425	48,582	843	
退職給付費用	0	0	0	
臨時雇賃金	7,543	7,461	82	
福利厚生費	9,566	9,409	157	
旅費交通費	773	778	△ 5	
通信運搬費	1,060	1,060	0	
消耗品費	21,342	20,928	414	
修繕費	2,850	2,850	0	
印刷製本費	51	51	0	
燃料費	6,954	5,691	1,263	
光熱水料費	2,700	2,700	0	
賃借料	431	431	0	
保険料	700	700	0	
租税公課	6,584	5,815	769	
委託費	50	50	0	
雑費	0	0	0	
(2) サワラ中間育成技術高度化事業	1,000	1,000	0	
臨時雇賃金	287	287	0	
通信運搬費	41	41	0	
消耗品費	562	562	0	
光熱水料費	80	80	0	
賃借料	30	30	0	
租税公課	0	0	0	
(3) 水産振興対策事業	3,935	4,580	△ 645	
① 資源管理型漁業推進事業	200	200	0	
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400	400	0	
③ 放流効果実証事業	200	200	0	
④ 海上事故・災害防止事業	800	800	0	
⑤ 漁業者年金等掛金補助事業	60	60	0	
⑥ 漁業者国民年金基金掛金補助事業	0	10	△ 10	
⑦ 漁業後継者等育成事業	100	100	0	
⑧ さぬき海の幸販売促進事業	500	500	0	
⑨ 漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	725	1,510	△ 785	
⑩ 漁協組織強化対策事業	100	0	100	
⑪ 海浜清掃補助事業	500	500	0	
⑫ その他水産振興対策事業	350	300	50	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減(△減)	備考
(4) 水産公害対策事業	500	500	0	
① 粉石けん等使用促進事業	500	500	0	
2 管理費	6,620	6,620	0	
役員報酬支出	4,410	4,410	0	
役員退職慰労金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	750	750	0	
会議費支出	120	110	10	
旅費交通費支出	200	250	△ 50	
通信運搬費支出	150	130	20	
消耗品費支出	50	50	0	
印刷製本費支出	160	160	0	
接待交際費支出	110	100	10	
支払負担金支出	120	120	0	
賃借料支出	450	450	0	
租税公課支出	70	60	10	
雑費支出	30	30	0	
事業活動支出計 (1+2)	122,084	119,206	2,878	
C 事業活動収支差額 (A-B)	5,282	6,411	△ 1,129	
II 投資活動収支の部			0	
D 投資活動収入			0	
1 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産定期預金取崩収入			0	
投資有価証券売却収入			0	
2 特定資産取崩収入	0	0	0	
役員退任記念品料引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入			0	
投資活動収入計 (1+2)	0	0	0	
E 投資活動支出			0	
1 基本財産取得支出	0	0	0	
基本財産定期預金取得支出			0	
投資有価証券取得支出			0	
2 特定資産取得支出	5,489	6,807	△ 1,318	
役員退職慰労引当資産取得支出	135	135	0	
退職給付引当資産取得支出	5,354	6,672	△ 1,318	
投資活動支出計 (1+2)	5,489	6,807	△ 1,318	
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 5,489	△ 6,807	1,318	
III 財務活動収支の部			0	
G 財務活動収入			0	
財務活動収入計	0	0	0	
H 財務活動支出			0	
財務活動支出計	0	0	0	
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
J 当期収支差額 (C+F+I+IV)	△ 207	△ 396	189	
K 前期繰越収支差額	31,559	31,277	282	
L 次期繰越収支差額 (J+K)	31,352	30,881	471	

### 3 収支予算書総括表（資金ベース）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	基 金 本 部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,461			6,461
基本財産利息収入	6,461			6,461
2 事業収入		116,383		116,383
水産動植物種苗生産事業		115,383		115,383
サワラ中間育成技術高度化事業		1,000		1,000
3 負担金収入	4,495	0		4,495
負担金収入	4,495	0		4,495
4 雑収入	27	0		27
受取利息収入	27	0		27
雑収入	0	0		0
事業活動収入計	10,983	116,383		127,366
B 事業活動支出				
(1) 水産動植物種苗生産事業		110,029		110,029
給料手当		49,425		49,425
退職給付費用		0		0
臨時雇賃金		7,543		7,543
福利厚生費		9,566		9,566
旅費交通費		773		773
通信運搬費		1,060		1,060
消耗品費		21,342		21,342
修繕費		2,850		2,850
印刷製本費		51		51
燃料費		6,954		6,954
光熱水料費		2,700		2,700
賃借料		431		431
保険料		700		700
租税公課		6,584		6,584
委託費		50		50
雑費		0		0
(2) サワラ中間育成技術高度化事業		1,000		1,000
臨時雇賃金		287		287
通信運搬費		41		41
消耗品費		562		562
光熱水料費		80		80
賃借料		30		30
租税公課		0		0
(3) 水産振興対策事業	3,935			3,935
① 資源管理型漁業推進事業	200			200
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400			400
③ 放流効果実証事業	200			200
④ 海上事故・災害防止事業	800			800
⑤ 漁業者年金等掛金補助事業	60			60
⑥ 漁業者国民年金基金掛金補助事業	0			0
⑦ 漁業後継者等育成事業	100			100
⑧ さぬき海の幸販売促進事業	500			500
⑨ 漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	725			725
⑩ 漁協組織強化対策事業	100			100
⑪ 海浜清掃補助事業	500			500
⑫ その他水産振興対策事業	350			350

科 目	基 金 本 部	裁培種苗センター	内部取引消去	合 計
(4) 水産公害対策事業	500			500
① 粉石けん等使用促進事業	500			500
2 管理費	6,620			6,620
役員報酬支出	4,410			4,410
役員退職慰労金支出	0			0
福利厚生費支出	750			750
会議費支出	120			120
旅費交通費支出	200			200
通信運搬費支出	150			
消耗品費支出	50			
印刷製本費支出	160			160
接待交際費支出	110			110
支払負担金支出	120			120
賃借料支出	450			450
租税公課支出	70			70
雑費支出	30			30
事業活動支出計	11,055	111,029		122,084
事業活動収支差額	△ 72	5,354		5,282
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 基本財産取崩収入	0	0		0
基本財産定期預金取崩収入				0
投資有価証券売却収入				0
(2) 特定資産取崩収入	0	0		0
役員退任記念品料引当資産取崩収入	0			0
退職給付引当資産取崩収入				0
投資活動収入計	0	0		0
2 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	0	0		0
基本財産定期預金取得支出				0
投資有価証券取得支出				0
(2) 特定資産取得支出	135	5,354		5,489
役員退任慰労金引当資産取得支出	135			135
退職給付引当資産取得支出		5,354		5,354
投資活動支出計	135	5,354		5,489
投資活動収支差額	△ 135	△ 5,354		△ 5,489
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
財務活動収支差額	0	0		0
IV 予備費支出	0	0		0
当期収支差額	△ 207	0		△ 207
前期繰越収支差額	31,559	0		31,559
次期繰越収支差額	31,352	0		31,352

#### 4 県受託事業収支予算明細書

(収支計算書)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

栽培種苗センター

##### 1. 受託事業及び預金利息

###### 収入の部

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動収入	116,383	114,178	2,205	
(1) 事業収入				
県受託事業収入	116,383	114,178	2,205	
水産動植物種苗 生産事業	115,383	113,178	2,205	
サワラ中間育成 技術高度化事業	1,000	1,000	0	
(2) 雑収入	0	0	0	
預金利息	0	0	0	
2. 投資活動収入	0	0	0	
退職給付引当資産 取崩収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)	116,383	114,178	2,205	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	116,383	114,178	2,205	

###### 支出の部

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動支出	111,029	107,506	3,523	
事業費支出				
県受託事業	111,029	107,506	3,523	
水産動植物種苗 生産事業	110,029	106,506	3,523	
サワラ中間育成 技術高度化事業	1,000	1,000	0	
2. 投資活動支出	5,354	6,672	△ 1,318	
退職給付引当資産 取得支出	5,354	6,672	△ 1,318	
当期支出合計 (C)	116,383	114,178	2,205	
当期収支差額 (A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	



## 2. 事業別支出明細

### (1) 水産動植物種苗生産事業支出

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減(△減)	備考
1. 事業費				
給料支出	30,881	30,548	333	
手当支出	18,544	18,034	510	
共済費支出	9,446	9,289	157	
臨時雇賃金支出	7,543	7,461	82	
旅費交通費支出	653	658	△ 5	
消耗品費支出	2,597	2,596	1	
親魚及び種苗費支出	4,950	4,950	0	
燃料費支出	6,954	5,691	1,263	
肥飼料費支出	13,484	13,071	413	
修繕費支出	2,850	2,850	0	
光熱水料費支出	2,700	2,700	0	
事務用消耗品支出	311	311	0	
印刷製本費支出	51	51	0	
役務費支出	2,241	2,241	0	
研修費支出	120	120	0	
福利厚生費支出	120	120	0	
諸税負担金支出	115	115	0	
消費税及び地方消費税支出	6,469	5,700	769	
合 計	110,029	106,506	3,523	
2. 退職給付引当金				
項 目	予 算 額	前年度予算額	増減(△減)	備考
前年度末引当金	46,600	39,856	6,744	
本年度取崩額		0	0	
本年度繰入額	5,354	6,672	△ 1,318	
(県受託事業収入)	5,354 )	( 6,672 )	( △ 1,318 )	
(預金利息 )	0 )	( 0 )	( 0 )	
本年度末引当金	51,954	46,528	5,426	

### (2) サワラ中間育成技術高度化事業支出

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減(△減)	備考
臨時雇賃金支出	287	287	0	
消耗品費支出	263	263	0	
肥飼料費支出	299	299	0	
光熱水料費支出	80	80	0	
役務費支出	41	41	0	
使用料支出	30	30	0	
消費税支出	0	0	0	
合 計	1,000	1,000	0	